

令和 8 年 第 4 回
上越市議会 6 月会議
(追 加 分)

令和 8 年 度

補 正 予 算 書
予算に関する説明書

上 越 市

【凡 例】

1 補正予算書等作成の根拠

- 1) 地方自治法第 218 条の規定に基づき、当初予算を調製した後の災害の発生、法制度等の改正、経済情勢の変動や国等の経済対策や国庫補助事業の確定などの事由によって、収入の変動や経費の過不足に対処するために、既定予算を補正して増額、減額その他の変更を加えます。
- 2) 様式は地方自治法施行令及び同施行規則の規定に基づいています。歳入では、その性質に従って款、項に区分し、歳出にあつては目的別に款、項に区分しています。

2 補正予算書

- 1) 地方自治法（第 215 条）では、予算の内容として

歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、一時借入金、歳出予算の各項の経費の金額の流用

の 7 項目を定めています。ただし、予算内容がない項目は省かれます。また、地方自治法施行令及び同施行規則の規定に基づき金額は「千円」単位で表示しています。

- 2) 「補正予算」は 1 ページのように、「条立て形式」の内容とその内容をまとめた表で構成しています。
- 3) 「第 1 表 歳入歳出予算補正」では、歳入は性質別に、歳出は目的別に款、項に区分しています。
- 4) 「第 2 表 繰越明許費」は、歳出予算の経費のうち、年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用する場合に設定します。（第 213 条）
- 5) 「第 3 表 債務負担行為補正」は、2 か年以上の契約を結ぶなど、後年度に及ぶ債務負担を伴う場合に

設定をします（第 214 条）。新たに設定するのは「追加」、変更するのは「変更」、廃止するのは「廃止」と表記します。

事 項	期 間	限 度 額
(例)	令和 8 年度から	千円
〇〇整備事業	令和 12 年度まで	1, 0 0 0, 0 0 0 ②

注) 令和 8 年度の予算計上額=200, 000 千円 ①（所定の款、項に計上）
初年度にあたる令和 8 年度の予算計上額は限度額に含みませんので、「〇〇整備事業」の全体事業費の上限額は①+②=1, 200, 000 千円となります。

当市では「期間」の初年度に要する経費は現年度予算に計上し、2 年度目以降に要する経費の上限額を「限度額」欄に記載しています。

上限額を金額で特定できない場合には、文章表現で記載しています。また、2 年度目以降の予算額は毎年度の予算に計上して議決を得ます。

- 6) 「第 4 表 地方債補正」は、長期の資金借入を行うために新たな「地方債」の発行や既定の「地方債」の金額や内容を変更するときに補正します。予算では、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定める必要があり、債務負担行為としての意義もあります。

新たに設定するのは「追加」、変更するのは「変更」と表記します。

- 7) 第 1 表から第 4 表までの表番号は、該当する表がない場合には、順次番号が繰り上がります。

3 予算に関する説明書

1) 予算内容は歳入予算と歳出予算に分けて、一切の収入と支出の補正額を歳入歳出補正予算に計上します。(地方自治法第 210 条、総計予算主義)

2) 既定の歳入予算に経済情勢の変動や国の制度改正、補助金等の交付額の変更等の事由により追加又は減少の変更をするために補正予算を計上します。歳入予算は年度を通じて収入される見積り金額であり、正確な見積りが求められるものの予算額を下回ったり、上回ったりすることもあり得ます。

歳出予算も既定の予算額を変更せざるを得ない事由を基に、必要な額を追加又は減少させる予算の補正を行います。歳出予算の上限額を超えて支出を行う行為ができない(地方自治法第 232 条の 3)ことから、歳出予算は法律的效果も併せ持っています。

3) 計上している予算額の千円未満の数字は、歳入では切り捨て、歳出では支出単位で不足がないように切り上げています。

4) 歳出予算では、目と節の間に「事業」を設けて、事務事業に対応する予算内容が一覧できるように構成しています。また、歳出予算とその財源を関連付けて一覧できるように、その内訳も明示しています。

5) 予算に関する説明書と合わせて、主要な事務事業の計画を説明するために、常任委員会ごとの資料や全てに共通する議会資料を作成しています。

4 付表

1) 給与費明細書

地方自治法施行規則に基づき、給与制度のその運用実態を明らかにするために予算とともに示しています。

2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

地方自治法施行規則に基づき、全ての債務負担行為についてその執行状況と見込みを一覧できるように作成しています。

3) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

地方自治法施行規則に基づき、全ての市債について残高の推移と、当年度内の新規発行見込額と元金の償還見込額、当年度末の残高見込みを一覧できるように作成しています。

目

次

(議案分)		
議案第 63 号	令和 8 年度上越市一般会計補正予算 (第 2 号)	1
	同 予算に関する説明書	4

議案第 6 3 号

令和 8 年度上越市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度上越市の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 3 2, 7 8 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1 0 9, 0 4 1, 6 8 2 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 6 月 2 4 日提出

上越市長 小 菅 淳 一

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16 国庫支出金		13,677,984	80,840	13,758,824
	2 国庫補助金	3,506,068	80,840	3,586,908
20 繰入金		2,141,180	151,946	2,293,126
	2 基金繰入金	2,092,435	151,946	2,244,381
歳 入 合 計		108,808,896	232,786	109,041,682

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		34,421,240	171,566	34,592,806
	1 社会福祉費	16,460,233	91,009	16,551,242
	2 児童福祉費	15,738,924	80,557	15,819,481
7 商工費		2,580,226	61,220	2,641,446
	1 商工費	2,580,226	61,220	2,641,446
歳 出 合 計		108,808,896	232,786	109,041,682

令和 8 年度 予算に関する説明書

令和 8 年度 歳入歳出補正予算事項別明細書（一般会計）

1 総 括
（歳 入）

単位：千円

款	補正前の額	補 正 額	計
1 市税	32,483,110	0	32,483,110
2 地方譲与税	1,099,500	0	1,099,500
3 利子割交付金	58,400	0	58,400
4 配当割交付金	178,600	0	178,600
5 株式等譲渡所得割交付金	107,500	0	107,500
6 法人事業税交付金	585,300	0	585,300
7 地方消費税交付金	5,943,000	0	5,943,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,700	0	22,700
9 環境性能割交付金	1	0	1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,014	0	27,014
11 地方特例交付金	374,800	0	374,800
12 地方交付税	26,198,000	0	26,198,000
13 交通安全対策特別交付金	16,700	0	16,700
14 分担金及び負担金	170,997	0	170,997
15 使用料及び手数料	1,614,132	0	1,614,132
16 国庫支出金	13,677,984	80,840	13,758,824
17 県支出金	8,230,310	0	8,230,310
18 財産収入	682,958	0	682,958
19 寄附金	1,502,119	0	1,502,119
20 繰入金	2,141,180	151,946	2,293,126
21 繰越金	1,800,000	0	1,800,000

単位：千円

款	補正前の額	補 正 額	計
22 諸収入	3,003,925	0	3,003,925
23 市債	8,890,666	0	8,890,666
歳 入 合 計	108,808,896	232,786	109,041,682

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費	454,895	0	454,895
2 総務費	17,147,513	0	17,147,513
3 民生費	34,421,240	171,566	34,592,806
4 衛生費	7,882,921	0	7,882,921
5 労働費	112,827	0	112,827
6 農林水産業費	3,363,078	0	3,363,078
7 商工費	2,580,226	61,220	2,641,446
8 土木費	13,165,259	0	13,165,259
9 消防費	4,211,557	0	4,211,557
10 教育費	10,770,147	0	10,770,147
11 災害復旧費	266,080	0	266,080
12 公債費	14,286,152	0	14,286,152
13 諸支出金	1	0	1
14 予備費	147,000	0	147,000
歳 出 合 計	108,808,896	232,786	109,041,682

単位：千円

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
59,580			111,986
21,260			39,960
80,840			151,946

2 歳 入

款 項 目	補 正 前	補 正 額	計
16款 国庫支出金	13,677,984	80,840	13,758,824
2項 国庫補助金	3,506,068	80,840	3,586,908
2目 民生費国庫補助金	738,179	59,580	797,759
5目 商工費国庫補助金	6,505	21,260	27,765
20款 繰入金	2,141,180	151,946	2,293,126
2項 基金繰入金	2,092,435	151,946	2,244,381
1目 財政調整基金繰入金	499,514	151,946	651,460
歳 入 合 計	108,808,896	232,786	109,041,682

16款 国庫支出金 20款 繰入金

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費補助金	31,605	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 31,605 交付見込額 予算計上額 介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業 (定額) 31,605 － 0
2 児童福祉費補助金	27,975	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 27,975 交付見込額 予算計上額 子育て世帯に対する生活支援給付事業 (定額) 27,975 － 0
1 商工費補助金	21,260	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 21,260 交付見込額 予算計上額 事業継続支援緊急対策事業 (定額) 21,260 － 0
1 財政調整基金繰入金	151,946	財政調整基金繰入金 151,946

歳 出

款 項 目		補 正 前	補 正 額	計
3 款 民生費		34,421,240	171,566	34,592,806
1 項 社会福祉費		16,460,233	91,009	16,551,242
1 目 社会福祉総務費		5,258,305	91,009	5,349,314
節		(事業名) 介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業		
区 分	金 額	事業費	0	91,009
18 負担金補助及び交付金	91,009	[財源内訳]		
		・ 国庫支出金		
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		31,605
		・ 一般財源		59,404
2 項 児童福祉費		15,738,924	80,557	15,819,481
1 目 児童福祉総務費		4,033,171	80,557	4,113,728
節		(事業名) 子育て世帯に対する生活支援給付事業		
区 分	金 額	事業費	0	80,557
1 報酬	705	[財源内訳]		
3 職員手当等	135	・ 国庫支出金		
4 共済費	127	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		27,975
8 旅費	21	・ 一般財源		52,582
10 需用費	93			
11 役務費	476			
12 委託料	4,000			
18 負担金補助及び交付金	75,000			
7 款 商工費		2,580,226	61,220	2,641,446
1 項 商工費		2,580,226	61,220	2,641,446
2 目 商工振興費		684,409	61,220	745,629
節		(事業名) 事業継続支援緊急対策事業		
区 分	金 額	事業費	0	61,220
1 報酬	2,642	[財源内訳]		
3 職員手当等	436	・ 国庫支出金		
4 共済費	550	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		21,260
8 旅費	92	・ 一般財源		39,960
18 負担金補助及び交付金	57,500			
歳 出 合 計		108,808,896	232,786	109,041,682

3款 民生費 7款 商工費

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
	59,580			111,986
	31,605			59,404
	31,605			59,404
(事業名) 介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業の経費内訳				
介護保険施設・障害者施設等物価高 騰対策支援金 91,009				
財 源 内 訳	27,975			52,582
	27,975			52,582
(事業名) 子育て世帯に対する生活支援給付事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬 705 消耗品費 93 時間外勤務手当 135 通信運搬費 214 会計年度任用職員共済組合負担金 116 手数料 262 雇用保険料 11 システム運用管理業務委託料 4,000 会計年度任用職員費用弁償 21 子育て世帯に対する生活支援給付金 75,000				
財 源 内 訳	21,260			39,960
	21,260			39,960
	21,260			39,960
(事業名) 事業継続支援緊急対策事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬 2,642 会計年度任用職員費用弁償 92 会計年度任用職員期末・勤勉手当 436 事業継続支援緊急対策補助金 22,500 会計年度任用職員共済組合負担金 502 信用保証協会保証料補助金（中東情 雇用保険料 48 勢対策） 35,000				
財 源 内 訳	80,840			151,946

給 与 費 明 細 書 (一 般 会 計)

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1,049) 1,907	2,450,292	7,152,489	5,566,064	15,168,845	2,814,214	17,983,059
補 正 前	(1,049) 1,907	2,446,945	7,152,489	5,565,493	15,164,927	2,813,537	17,978,464
比 較	(0) 0	3,347	0	571	3,918	677	4,595

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)
	補 正 後	160,708	4,358	673,318	120,444	14,807	16,076	3,417,542
	補 正 前	160,708	4,358	673,183	120,444	14,807	16,076	3,417,106
	比 較	0	0	135	0	0	0	436
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	補 正 後	134,754	1,824	74,828	0	944,654	0	2,751
	補 正 前	134,754	1,824	74,828	0	944,654	0	2,751
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

※ ()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(0) 1,527	0	6,104,653	4,578,512	10,683,165	2,026,126	12,709,291
補 正 前	(0) 1,527	0	6,104,653	4,578,377	10,683,030	2,026,126	12,709,156
比 較	(0) 0	0	0	135	135	0	135

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)
	補 正 後	160,708	4,358	660,727	120,444	14,807	16,076	2,508,888
	補 正 前	160,708	4,358	660,592	120,444	14,807	16,076	2,508,888
	比 較	0	0	135	0	0	0	0
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	補 正 後	108,346	1,824	74,828	0	904,755	0	2,751
	補 正 前	108,346	1,824	74,828	0	904,755	0	2,751
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

※ ()内は短時間勤務職員(外書)を示す。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1,049) 380	2,450,292	1,047,836	987,552	4,485,680	788,088	5,273,768
補 正 前	(1,049) 380	2,446,945	1,047,836	987,116	4,481,897	787,411	5,269,308
比 較	(0) 0	3,347	0	436	3,783	677	4,460

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補 正 後	12,591	0	908,654	26,408	39,899
	補 正 前	12,591	0	908,218	26,408	39,899
	比 較	0	0	436	0	0

※ ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。